受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・新興国厳選株ファンドAコース（米ドル売り円買い）」と「フィデリティ・新興国厳選株ファンドBコース（為替ヘッジなし）」は、第6期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国企業の株式等へ投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・新興国厳選株ファンド

Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第6期（決算日 2022年6月20日）
作成対象期間（2021年6月22日～2022年6月20日）

日経新聞掲載名
Aコース（米ドル売り円買い）：新興厳選A
Bコース（為替ヘッジなし）：新興厳選B

第6期末（決算日　2022年6月20日）		
基準価額	Aコース（米ドル売り円買い）	Bコース（為替ヘッジなし）
	11,044円	16,040円
純資産総額	Aコース（米ドル売り円買い）	Bコース（為替ヘッジなし）
	902百万円	1,530百万円
第6期（2021年6月22日～2022年6月20日）		
騰落率	Aコース（米ドル売り円買い）	Bコース（為替ヘッジなし）
	△35.6%	△19.6%
分配金合計	Aコース（米ドル売り円買い）	Bコース（為替ヘッジなし）
	0円	0円

（注）騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
フリーコール **0120-00-8051（無料）**
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ **https://www.fidelity.co.jp/**

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜閲覧方法＞
上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目論見書等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

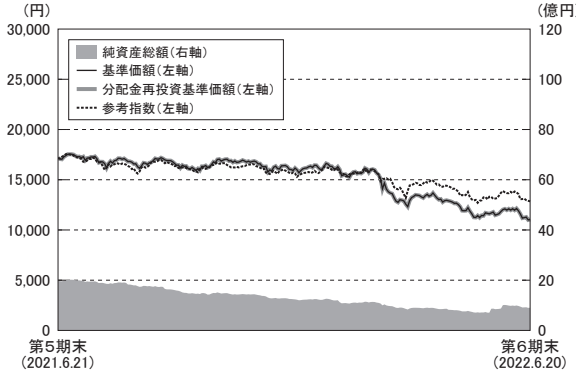
フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

1. 運用経過の説明

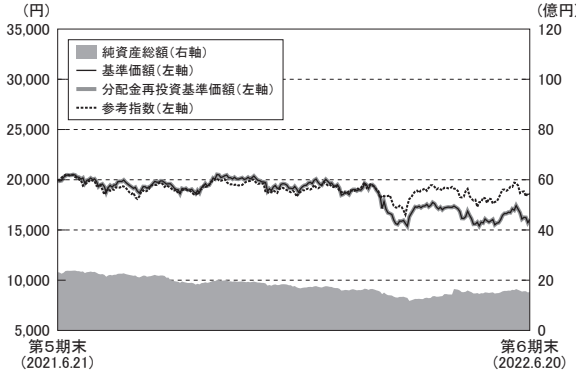
①基準価額等の推移

Aコース（米ドル売り円買い）



第６期首：17,155円
第６期末：11,044円（既払分配金0円）
騰　落　率：－35.6％（分配金再投資ベース）

Bコース（為替ヘッジなし）



第６期首：19,956円
第６期末：16,040円（既払分配金0円）
騰　落　率：－19.6％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年6月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース（米ドル売り円買い）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（米ドル売り円買い）＊」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」です。
＊米ドルと円の間の為替変動のみ部分ヘッジされており、各現地通貨と米ドルの間の為替変動はヘッジされておりません。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Aコース（米ドル売り円買い）で－35.6％、Bコース（為替ヘッジなし）で－19.6％でした。

＜プラス要因＞
・コモディティ関連銘柄が上昇したこと
・ブラジル株が堅調に推移したこと

＜マイナス要因＞
・一般消費財・サービス及び情報技術が低迷したこと
・ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシア株が下落したこと
・カザフスタン株が軟調に推移したこと

③1万口当たりの費用明細

Aコース（米ドル売り円買い）

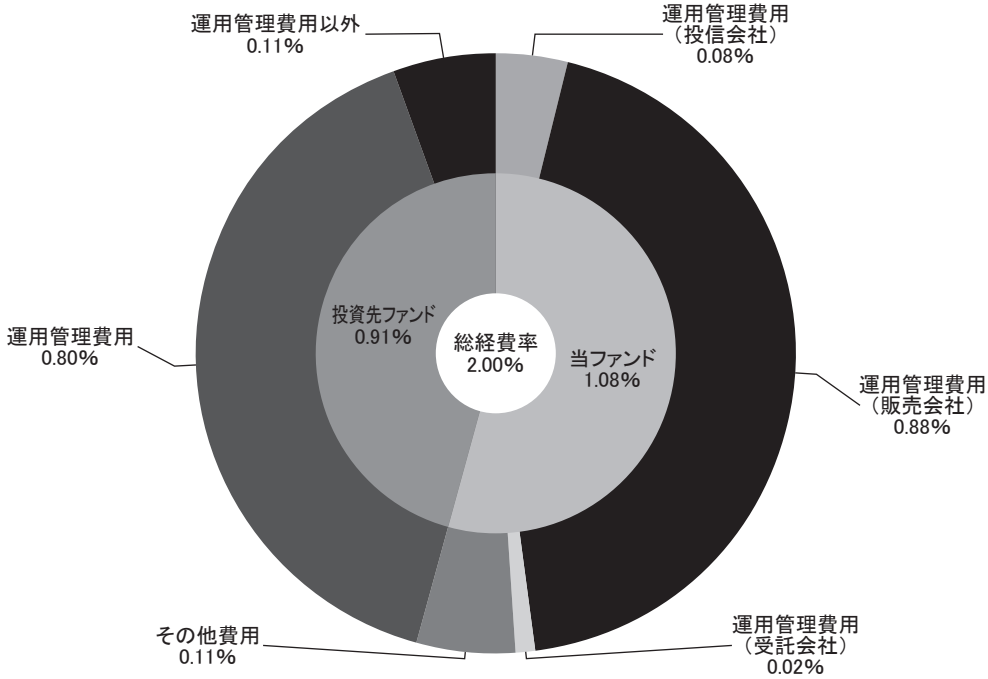
項目	第6期 2021年6月22日～2022年6月20日 金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	148円	0.975%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,225円です。
（投信会社）	（12）	（0.077）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（134）	（0.878）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（3）	（0.021）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	―	―	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	16	0.106	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（1）	（0.005）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（4）	（0.024）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（12）	（0.076）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	165	1.081	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.00%
①当ファンドの費用の比率	1.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース（為替ヘッジなし）

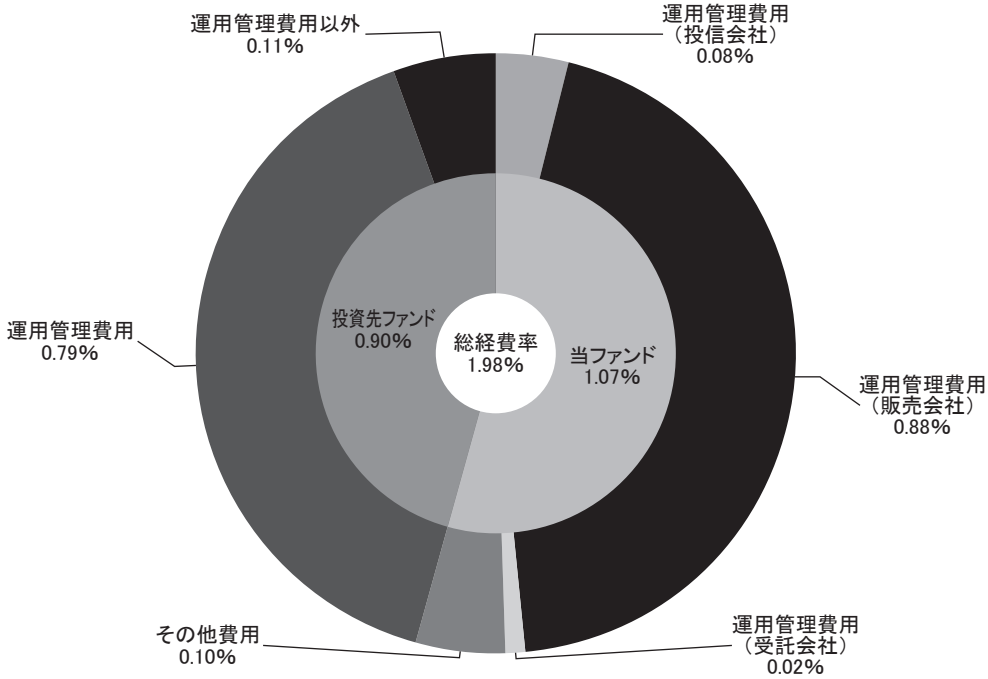
項目	第6期 2021年6月22日～2022年6月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	181円	0.975%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,604円です。
（投信会社）	（14）	（0.077）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（163）	（0.878）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（4）	（0.021）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	―	―	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	―	―	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	18	0.095	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（0）	（0.002）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（4）	（0.021）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（13）	（0.071）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	199	1.070	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。

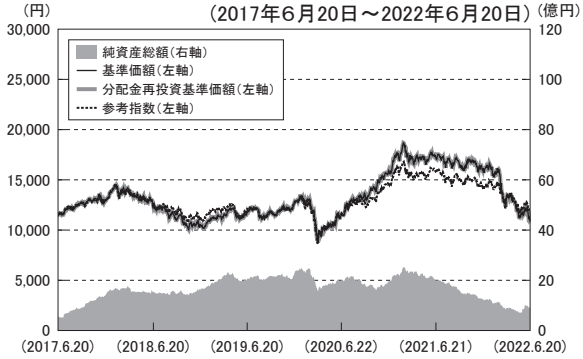


総経費率（①＋②＋③）	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

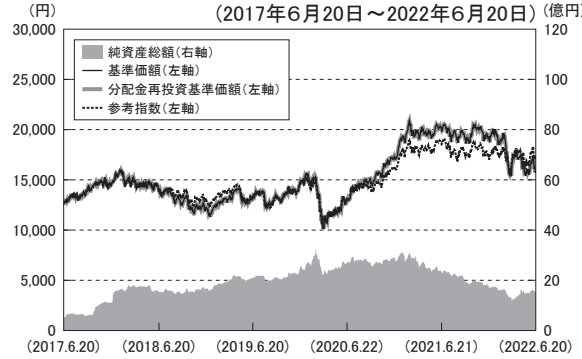
（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近５年間の基準価額等の推移

Aコース（米ドル売り円買い）



Bコース（為替ヘッジなし）



Aコース（米ドル売り円買い）

	2017年6月20日 期首	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日
基準価額　（円）	11,566	12,344	11,763	11,487	17,155	11,044
期間分配金合計（税引前）（円）	―	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	―	6.7	△4.7	△2.3	49.3	△35.6
参考指数騰落率　（%）	―	8.5	△3.5	△4.7	36.6	△25.1
純資産総額　（百万円）	523	1,504	2,043	1,994	1,984	902

Bコース（為替ヘッジなし）

	2017年6月20日 期首	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日
基準価額　（円）	12,781	13,785	13,230	12,901	19,956	16,040
期間分配金合計（税引前）（円）	―	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	―	7.9	△4.0	△2.5	54.7	△19.6
参考指数騰落率　（%）	―	9.3	△3.4	△3.3	41.9	△7.1
純資産総額　（百万円）	518	1,521	2,098	2,703	2,320	1,530

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年6月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース（米ドル売り円買い）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（米ドル売り円買い）＊」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」です。
＊米ドルと円の間の為替変動のみ部分ヘッジされており、各現地通貨と米ドルの間の為替変動はヘッジされておりません。

⑤投資環境

当期の新興国の主要株式相場は、MSCI エマージング・マーケット・インデックスで−7.0%となりました（円ベース）。

［新興国市場］
当期の新興国株式市場は下落しました。期初は感染力の強い新型コロナウイルスのデルタ株による感染者数の増加を受けて、市場は弱含んで推移しました。また、中国政府による不動産やハイテク企業等の一部産業に対する規制強化の動きや中国不動産大手の債務不履行の懸念などが重石となりました。加えて、インフレ圧力の高まりを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和策の早期縮小を巡る懸念からリスク回避の動きがさらに強まりました。しかし、期中盤は新興国市場で堅調な企業業績が確認された他、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や感染者数の減少傾向などから、市場に安心感が広がりました。2022年に入ると、ロシアとウクライナの間で地政学的な緊張が高まりました。その後2月下旬にロシアによるウクライナへの侵攻開始をきっかけに市場のボラティリティが高まりました。また、ウクライナへの侵攻に伴い、欧米諸国を中心としたロシアへの制裁措置によりエネルギーや農産物の供給制約に対する懸念からコモディティ価格が大幅に上昇したことなどから、世界的な物価上昇に対する警戒感が広がりました。こうした中、FRBはインフレ抑制のため、2度にわたり、大幅な利上げを実施しました。このような状況の下、地域別では、コモディティの輸出割合の高い中南米の株式市場が価格上昇の恩恵を受ける形で、上昇して期を終えました。この流れを受け、鉱物資源の豊富な南アフリカも上昇しました。

⑥ポートフォリオ

主として以下の投資信託証券（投資対象ファンド）に投資を行っております。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。

・フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
・フィデリティ・ファンズ－USドル・キャッシュ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

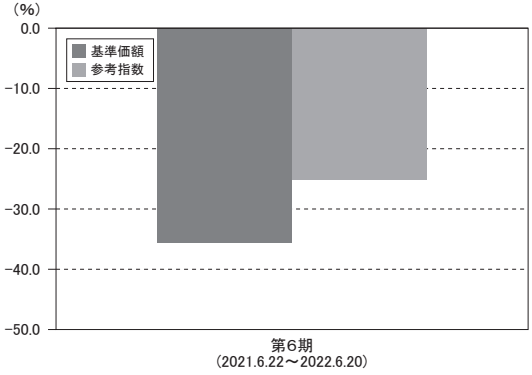
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国企業の株式等へ投資を行っております。個別企業の選定にあたっては、安定的に利益を創出し、魅力的な割安度を持つ企業を重視します。世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行っております。株式組入率は原則として高位を維持し、ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図っております。当期につきましても、この方針に沿った運用を行いました。

⑦ベンチマークとの差異

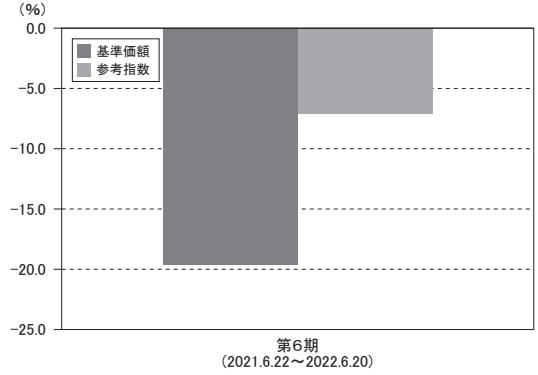
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

Aコース（米ドル売り円買い）



Bコース（為替ヘッジなし）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Aコース（米ドル売り円買い）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（米ドル売り円買い）＊」、Bコース（為替ヘッジなし）の参考指数は「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」です。
＊米ドルと円の間の為替変動のみ部分ヘッジされており、各現地通貨と米ドルの間の為替変動はヘッジされておりません。

⑧分配金

Aコース（米ドル売り円買い）

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第6期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		3,817

Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第6期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		6,039

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

２．今後の運用方針

新興国株式市場は、米ドル相場、各国における様々な改革、先進国の金融政策、商品相場、地政学リスクなどの影響を受けつつも、長期的には魅力的な投資機会を提供すると考えています。当ファンドは、持続可能な利益成長と強固なフリーキャッシュフローをもたらすことが可能な、セグメント内でリーダー的存在となる企業に着目しています。銘柄選択に際しては、ボトム・アップ・アプローチを通して不透明感が高まる局面でも耐えられる健全な財務体質や収益構造を持つ企業を選別しています。今後とも徹底した調査・分析により、成長性や企業価値が市場で正しく評価されておらず、今後の株価成長余力があると判断される個別銘柄に選別投資する方針です。

３．お知らせ

該当事項はありません。

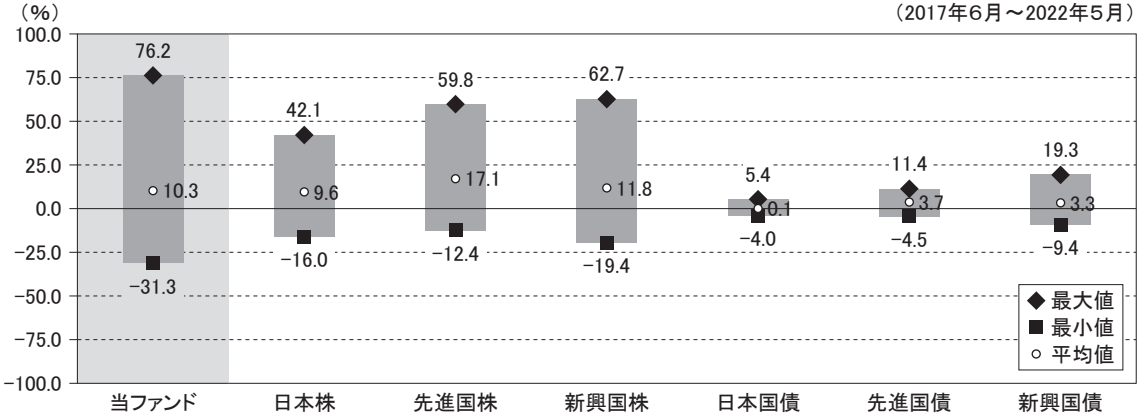
４．当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2016年６月30日から2026年６月22日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として、「フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）および「フィデリティ・ファンズ－USドル・キャッシュ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」に投資を行ないます。なお、短期金融商品に直接投資を行う場合があります。
運用方法	●主として、投資信託証券に投資を行います。 ●投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国企業の株式等へ投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎年６月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

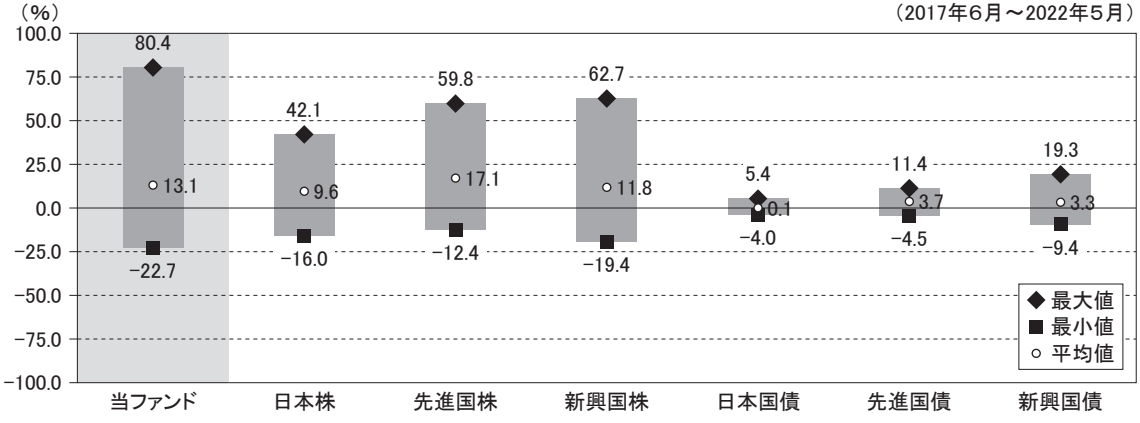
5．代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース（米ドル売り円買い）



Bコース（為替ヘッジなし）



（注1）2017年6月～2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数
日　本　株・・・TOPIX（配当込）
先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）
日本国債・・・NOMURA－BPI 国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）
＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6．当ファンドのデータ

①組入資産の内容

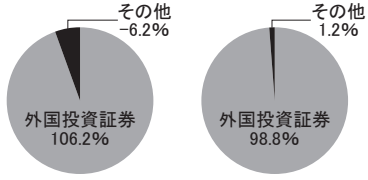
組入上位ファンド

（2022年6月20日現在）

ファンド名	組入比率	
	Aコース（米ドル売り円買い）	Bコース（為替ヘッジなし）
フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	106.1%	98.7%
フィデリティ・ファンズ－USドル・キャッシュ・ファンド	0.1	0.1
組入ファンド数	2ファンド	2ファンド

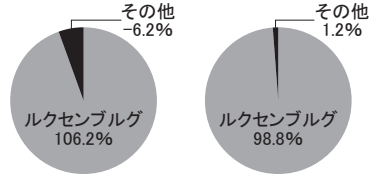
資産別配分

Aコース（米ドル売り円買い）Bコース（為替ヘッジなし）



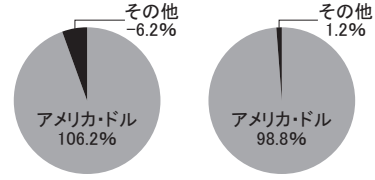
国別配分

Aコース（米ドル売り円買い）Bコース（為替ヘッジなし）



通貨別配分

Aコース（米ドル売り円買い）Bコース（為替ヘッジなし）



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）国別配分は、発行国・地域を表示しています。
（注3）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

＊詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

②純資産等

Aコース（米ドル売り円買い）

項目	当期末
	2022年6月20日
純資産総額	902,602,218円
受益権総口数	817,252,934口
1万口当たり基準価額	11,044円

（注）当期中における追加設定元本額は296,663,998円、同解約元本額は636,428,497円です。

Bコース（為替ヘッジなし）

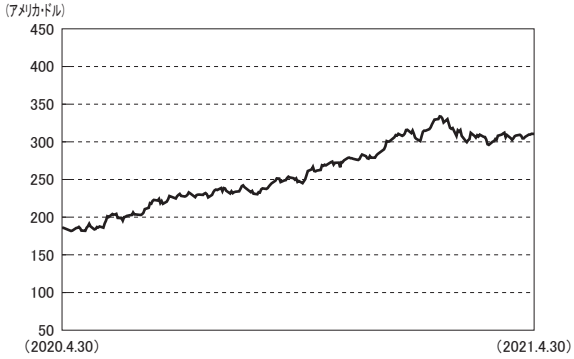
項目	当期末
	2022年6月20日
純資産総額	1,530,172,441円
受益権総口数	953,974,505口
1万口当たり基準価額	16,040円

（注）当期中における追加設定元本額は381,161,979円、同解約元本額は589,904,892円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズ－インスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（別途記載がない限り2021年4月30日現在）

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

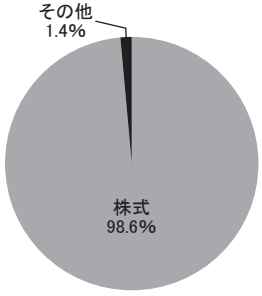
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	情報技術	9.3%
2	Samsung Electronics	韓国	情報技術	8.8
3	Alibaba Group Holding ADR	中国	一般消費財・サービス	6.5
4	Naspers	南アフリカ	一般消費財・サービス	4.6
5	China Mengniu Dairy	香港	生活必需品	4.4
6	HDFC Bank	インド	金融	4.1
7	AIA Group	香港	金融	3.9
8	Tencent Holdings	中国	情報技術	3.7
9	SK Hynix	韓国	情報技術	3.3
10	Zhongsheng Group Holdings	中国	一般消費財・サービス	2.8
組入銘柄数		63銘柄		

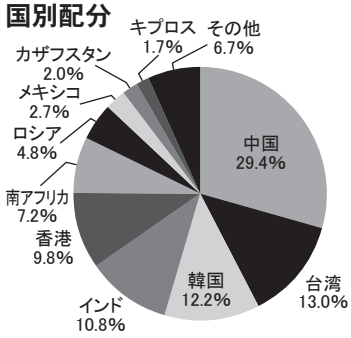
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

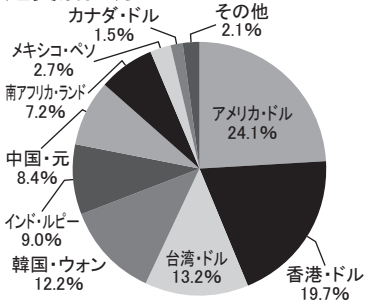
資産別配分



国別配分



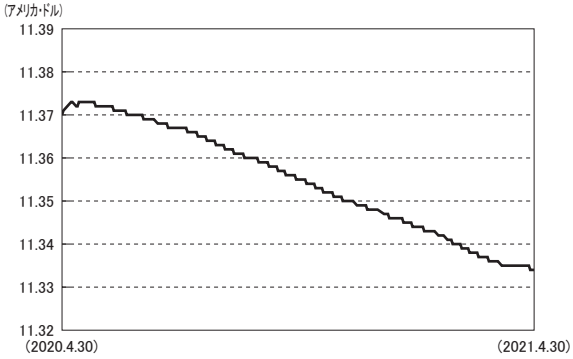
通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注3）国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

フィデリティ・ファンズ－USドル・キャッシュ・ファンド
基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

（別途記載がない限り2021年4月30日現在）

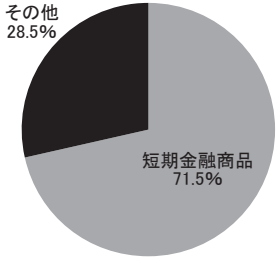
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	TD Bank CD 0.10% 21/06/2021	イギリス	3.1%
2	National Aus. CD 0.12% 07/07/2021	イギリス	2.5
3	Swedbank CP 0.23% 07/07/2021	スウェーデン	2.5
4	Rabobank CD 0.15% 08/07/2021	オランダ	2.5
5	Goldman Sachs Int. CD 0.19% 06/07/2021	イギリス	2.5
6	KBC Bank CD 0.17% 04/08/2021	ベルギー	1.8
7	Expt Imp Bank CP 0.18% 10/05/2021	韓国	1.8
8	Mizuho HK CD 0.18% 11/05/2021	香港	1.8
9	MUFG Bank CD 0.15% 07/07/2021	日本	1.8
10	La Banque Postale CP 0.18% 04/08/2021	フランス	1.8
組入銘柄数		56銘柄	

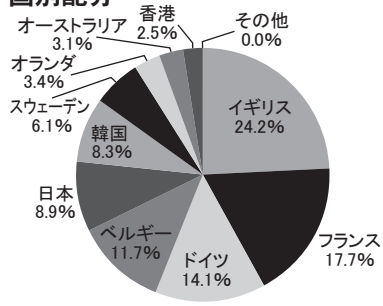
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

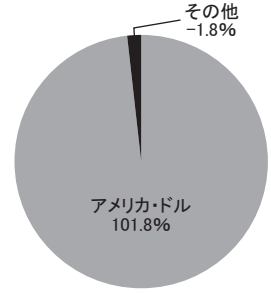
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注2）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
（注3）国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX（配当込）	東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引前配当金込/円ベース）	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA－BPI 国債	NOMURA－BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA－BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA－BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA－BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。